



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日
東・福

上場会社名 株式会社九州リースサービス	上場取引所
コード番号 8596	URL https://www.k-lease.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長	(氏名) 礪山 誠二
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長	(氏名) 小嶋 良一 (TEL) (092) 431-2530
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日	配当支払開始予定日 2023年6月8日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日	
決算補足説明資料作成の有無 : 有	
決算説明会開催の有無 : 無	

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	36,807	24.5	5,477	68.5	5,422	64.4	5,862	175.5
2022年3月期	29,555	4.6	3,250	△9.5	3,299	△11.7	2,127	14.4

(注) 包括利益 2023年3月期 4,751百万円 (160.7%) 2022年3月期 1,822百万円 (△31.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	257.89	—	16.5	3.1	14.9
2022年3月期	93.65	—	6.5	2.1	11.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	175,514	37,889	21.4	1,651.72
2022年3月期	169,417	33,467	19.7	1,466.83

(参考) 自己資本 2023年3月期 37,556百万円 2022年3月期 33,336百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1,300	3,619	△1,157	6,095
2022年3月期	△19,882	△81	20,188	4,947

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	8.00	—	10.50	18.50	439	19.8	1.3
2023年3月期	—	11.00	—	14.50	25.50	605	9.9	1.6
2024年3月期(予想)	—	12.50	—	13.00	25.50		22.3	

(注) 2023年3月期 第2四半期の内訳 普通配当 9円00銭、特別配当 2円00銭
2023年3月期 期末の内訳 普通配当 11円50銭、特別配当 3円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	32,000	△13.1	4,000	△27.0	4,000	△26.2	2,600	△55.6	114.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 1社（社名）T O K Y O 23レジデンシャルファンド2 特定目的会社、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	25,952,374株	2022年3月期	25,952,374株
2023年3月期	3,214,539株	2022年3月期	3,225,404株
2023年3月期	22,730,746株	2022年3月期	22,721,019株

(注) 自己株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	26,232	△6.3	4,572	57.2	4,515	51.2	5,353	167.9
2022年3月期	27,991	4.9	2,909	△12.2	2,985	△14.6	1,997	15.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	235.50		—					
2022年3月期	87.93		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年3月期	161,632	36,830	36,830	22.8	1,619.78	
2022年3月期	163,586	33,095	33,095	20.2	1,456.24	

(参考) 自己資本 2023年3月期 36,830百万円 2022年3月期 33,095百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業的前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 補足情報	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましても、昨年8月中旬をピークとする「第7波」、本年1月上旬をピークとする「第8波」が到来するなど、新型コロナウイルス感染症は感染拡大と縮小を繰り返し、社会経済活動に多大な影響を及ぼしましたが、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けを5月8日から季節性インフルエンザと同等の「5類感染症」への引き下げを決定するなど、政府による新型コロナウイルス感染症の感染対策が見直され、社会経済活動の正常化に向けた動きが着実に進展しております。また、ウクライナ情勢の長期化による資源・原材料価格の高騰を背景とした国内物価の上昇に対する機動的な財政政策の効果などにより、わが国の景気は緩やかながら持ち直しの傾向を示しております。

一方で、アメリカの中堅銀行の破綻やスイス大手銀行の救済など欧米での金融不安の発生やインフレ懸念に伴う世界的な金融引締めが続く中で、海外景気の下振れが懸念されていることに加え、当面、国内物価の上昇傾向が続くことが予想されることなどから、わが国経済の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

このような厳しい環境の下、当社グループは、引続き、中期経営計画「共創2024～Challenge for the Future～」(計画期間：2021年4月～2024年3月)の各種施策を実践することにより、九州発の総合金融サービス企業として、新たな価値や豊かな未来を創造することを目指し、「事業基盤の拡充」と「企業態勢の高度化」に取り組んでおります。

また、当社は、株式会社西日本フィナンシャルホールディングス(以下「西日本FH」)との間で締結した資本・業務提携に関する契約に基づき、2022年10月5日に西日本FHの持分法適用会社となりました。主要地盤を同じくする両社が一層連携を深めるとともに、お客さまのニーズに対してより幅広いソリューションを提供し、地域のサステナビリティ、ひいては、両社の企業価値の向上に努めてまいります。

【中期経営計画で目標とする経営指標の2023年3月末時点の実績】

連 結	2023年3月 実 績	2024年3月 目 標
営業利益	54億円	40億円
営業資産	1,632億円	1,660億円

当連結会計年度の業績につきましては、各セグメントとも概ね好調に推移いたしました。さらに営業資産の入替えに伴う貸貸資産(航空機)及び大口の販売用不動産の売却などにより、売上高は36,807百万円(前期比24.5%増)、営業利益は5,477百万円(前期比68.5%増)、経常利益は5,422百万円(前期比64.4%増)となりました。また、公開買付けへの応募に伴う株式会社シノケングループの株式売却益を特別利益に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は5,862百万円(前期比175.5%増)となりました。中期経営計画において環境関連分野への取組みを強化する方針を掲げ、同分野のリース・割賦資産及び販売用不動産の取得に取り組んだ結果、営業資産残高は6,975百万円増加し163,256百万円(前期末比4.5%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① リース・割賦

商業用設備などを中心に新規取扱高が好調に推移したことに加え、営業資産の入替えに伴う賃貸資産（航空機）の売却により、売上高は22,433百万円（前期比29.8%増）、営業利益は3,364百万円（前期比197.2%増）となりました。なお、営業資産残高は83,607百万円（前期末比2.8%増）となりました。

② ファイナンス

売上高は1,621百万円（前期比2.7%減）となりましたが、与信関連費用の減少により、営業利益は940百万円（前期比1.4%増）となりました。なお、営業資産残高は32,900百万円（前期末比1.4%増）となりました。

③ 不動産

保有資産の入替えに伴う、大口の不動産販売収入を計上したことなどにより、売上高は11,216百万円（前期比22.3%増）、営業利益は1,487百万円（前期比0.0%増）となりました。なお、販売用不動産の取得などにより営業資産残高は42,369百万円（前期末比12.1%増）となりました。

④ フィービジネス

新車の納期遅れが長引く中で、中古車の案件取組に注力したことにより自動車関連の手数料収入が増収となり、また保険代理店収入も増収となったことから、売上高は438百万円（前期比9.9%増）、営業利益は158百万円（前期比8.6%増）となりました。

⑤ 環境ソリューション

前期に取得した太陽光発電所の収益貢献により、売上高は1,064百万円（前期比6.3%増）、営業利益は94百万円（前期比6.2%増）となりました。なお、営業資産残高は4,378百万円（前期末比6.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は175,514百万円（前期末比3.6%増）と前連結会計年度末に比べ6,096百万円の増加となりました。これは主に、リース債権及びリース投資資産の増加2,073百万円、割賦債権の増加2,252百万円、販売用不動産の増加4,977百万円、賃貸資産の減少2,857百万円、投資有価証券の減少1,172百万円などであります。

負債合計は137,624百万円（前期末比1.2%増）と前連結会計年度末に比べ1,674百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等の増加1,980百万円、社債の増加1,800百万円、借入金の減少2,454百万円などであります。

純資産合計は37,889百万円（前期末比13.2%増）と前連結会計年度末に比べ4,422百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加5,351百万円などであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,148百万円増加し6,095百万円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは1,300百万円の資金流出（前連結会計年度は19,882百万円の資金流出）となりました。主な増加要因は、減価償却費1,242百万円、賃貸資産の売却による収入3,710百万円などによるものであり、主な減少要因は、販売用不動産の増加3,740百万円、割賦債権の増加2,452百万円などによるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは3,619百万円の資金流入（前連結会計年度は81百万円の資金流出）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入3,909百万円などによるものであり、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出121百万円、無形固定資産の取得による支出112百万円などによるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によるキャッシュ・フローは1,157百万円の資金流出（前連結会計年度は20,188百万円の資金流入）となりました。主な増加要因は、社債の発行による収入2,000百万円などによるものであり、主な減少要因は、長期・短期借入金の純増減額（支出）2,454百万円、配当金の支払額509百万円、リース債務の返済による支出176百万円、社債の償還による支出200百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

政府による新型コロナウイルス感染症の感染対策の見直しや各種政策の効果により、社会経済活動は正常化に向けた動きを強めつつありますが、足許の新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が下げ止まりつつあること、また、欧米での金融不安の発生やインフレ懸念に伴う世界的な金融引締めが続く中で、海外景気の下振れが懸念されていることに加え、当面、国内物価の上昇傾向が続くことが予想されることなどから、わが国経済の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

このような厳しい経営環境が続く中、九州発の総合金融サービス企業として、様々なステークホルダーの皆さま（株主さま、お取引先、地域・社会、従業員など）と共に、新たな価値や豊かな未来を創造することを目指し、3か年に亘って「事業基盤の拡充」と「企業態勢の高度化」に取り組んでいる当社グループの中期経営計画「共創2024 ～Challenge for the Future～」は、最終年度（2024年3月期）を迎えております。

資本・業務提携契約を締結した西日本FHとの連携をより一層深め、当社及び西日本FHが保有するノウハウ、顧客基盤及びネットワークを最大限活用することにより、中期経営計画最終年度の目標（営業利益：40億円、営業資産：1,660億円）を必達するとともに、グループ総合力を強化し、金融にとどまらないソリューションの提供により、脱炭素化といったお客さまの課題解決を全力でサポートしてまいります。

なお、2024年3月期の連結業績につきましては、売上高32,000百万円（前期比13.1%減）、営業利益4,000百万円（前期比27.0%減）、経常利益4,000百万円（前期比26.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,600百万円（前期比55.6%減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,947	6,095
受取手形及び売掛金	93	124
割賦債権	20,520	22,773
リース債権及びリース投資資産	53,994	56,067
営業貸付金	32,453	32,900
貸貸料等未収入金	393	304
販売用不動産	9,490	14,467
その他	1,254	471
貸倒引当金	△371	△343
流動資産合計	122,774	132,861
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸不動産(純額)	26,545	25,806
その他(純額)	7,625	5,506
貸貸資産合計	34,171	31,313
その他の営業資産		
リース貸借資産(純額)	2,792	2,554
その他(純額)	1,067	933
その他の営業資産合計	3,859	3,487
社用資産	660	567
有形固定資産合計	38,691	35,369
無形固定資産	406	384
投資その他の資産		
投資有価証券	6,591	5,418
破産更生債権等	36	53
繰延税金資産	83	388
その他	832	1,038
投資その他の資産合計	7,543	6,898
固定資産合計	46,642	42,652
資産合計	169,417	175,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,252	2,376
短期借入金	49,008	29,545
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	399	363
未払法人税等	484	2,465
賞与引当金	140	159
債務保証損失引当金	257	277
その他	4,583	5,528
流動負債合計	57,325	40,916
固定負債		
社債	-	1,800
長期借入金	67,871	84,879
リース債務	3,001	2,779
繰延税金負債	361	19
役員株式給付引当金	25	37
退職給付に係る負債	363	331
資産除去債務	348	415
長期預り敷金保証金	3,159	3,501
その他	3,492	2,945
固定負債合計	78,624	96,708
負債合計	135,950	137,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	835	811
利益剰余金	28,828	34,179
自己株式	△999	△996
株主資本合計	31,597	36,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,739	628
その他の包括利益累計額合計	1,739	628
非支配株主持分	130	332
純資産合計	33,467	37,889
負債純資産合計	169,417	175,514

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
リース売上高	17,001	22,059
不動産賃貸収入	2,379	2,436
割賦売上高	484	582
ファイナンス収益	965	997
その他の不動産関連収入	6,787	8,728
その他の売上高	1,936	2,002
売上高合計	29,555	36,807
売上原価		
リース原価	15,090	17,870
不動産賃貸原価	913	993
資金原価	605	663
その他の不動産関連原価	6,307	8,155
その他の売上原価	669	666
売上原価合計	23,587	28,349
売上総利益	5,967	8,457
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	214	81
債務保証損失引当金繰入額	44	19
給料及び手当	745	787
賞与	280	358
退職給付費用	58	57
福利厚生費	212	233
賃借料	103	112
租税公課	114	194
減価償却費	168	145
その他	775	989
販売費及び一般管理費合計	2,717	2,979
営業利益	3,250	5,477
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	121	94
投資有価証券売却益	4	-
その他	15	23
営業外収益合計	141	117
営業外費用		
支払利息	57	77
持分法による投資損失	3	-
株主優待関連費用	21	30
その他	10	65
営業外費用合計	93	172
経常利益	3,299	5,422

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
賃貸不動産売却益	4	-
投資有価証券売却益	-	3,404
関係会社株式売却益	76	-
特別利益合計	80	3,404
特別損失		
減損損失	121	114
違約金損失	63	-
組織再編関連費用	-	139
特別損失合計	185	254
税金等調整前当期純利益	3,194	8,572
法人税、住民税及び事業税	918	2,872
法人税等調整額	148	△161
法人税等合計	1,066	2,710
当期純利益	2,127	5,862
非支配株主に帰属する当期純利益	△0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,127	5,862

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,127	5,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△304	△1,110
その他の包括利益合計	△304	△1,110
包括利益	1,822	4,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,823	4,751
非支配株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,933	835	27,081	△1,008	29,841
会計方針の変更による 累積的影響額			22		22
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,933	835	27,104	△1,008	29,864
当期変動額					
剰余金の配当			△403		△403
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,127		2,127
自己株式の処分				8	8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,723	8	1,732
当期末残高	2,933	835	28,828	△999	31,597

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,044	2,044	147	32,033
会計方針の変更による 累積的影響額				22
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,044	2,044	147	32,056
当期変動額				
剰余金の配当				△403
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,127
自己株式の処分				8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△304	△304	△17	△322
当期変動額合計	△304	△304	△17	1,410
当期末残高	1,739	1,739	130	33,467

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,933	835	28,828	△999	31,597
当期変動額					
剰余金の配当			△510		△510
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,862		5,862
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△23			△23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△23	5,351	3	5,330
当期末残高	2,933	811	34,179	△996	36,927

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,739	1,739	130	33,467
当期変動額				
剰余金の配当				△510
親会社株主に帰属する 当期純利益				5,862
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				△23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,110	△1,110	202	△908
当期変動額合計	△1,110	△1,110	202	4,422
当期末残高	628	628	332	37,889

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,194	8,572
減価償却費	1,144	1,242
減損損失	121	114
賃貸不動産売却損益(△は益)	△4	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	187	43
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	19
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	44	19
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△0	12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	△29
受取利息及び受取配当金	△121	△94
資金原価及び支払利息	663	741
為替差損益(△は益)	△0	12
持分法による投資損益(△は益)	3	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	△3,405
関係会社株式売却損益(△は益)	△76	-
割賦債権の増減額(△は増加)	△2,910	△2,452
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△3,938	△1,905
営業貸付金の増減額(△は増加)	△5,078	△447
販売用不動産の増減額(△は増加)	△1,827	△3,740
賃貸資産の売却による収入	16	3,710
賃貸資産の取得による支出	△6,994	△804
その他の営業資産の取得による支出	△433	△0
破産更生債権等の増減額(△は増加)	5	28
仕入債務の増減額(△は減少)	△745	123
その他	△1,704	△1,524
小計	△18,445	236
利息及び配当金の受取額	121	94
利息の支払額	△667	△740
法人税等の支払額	△891	△890
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,882	△1,300

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△18	△55
無形固定資産の取得による支出	△13	△112
投資有価証券の取得による支出	△171	△121
投資有価証券の売却及び償還による収入	111	3,909
その他	10	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81	3,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,400	△17,900
長期借入れによる収入	37,968	63,991
長期借入金の返済による支出	△29,487	△48,545
社債の発行による収入	-	2,000
社債の償還による支出	△100	△200
リース債務の返済による支出	△172	△176
配当金の支払額	△403	△509
非支配株主からの払込みによる収入	-	244
非支配株主への払戻による支出	△13	△9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△50
その他	△3	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,188	△1,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	224	1,149
現金及び現金同等物の期首残高	4,722	4,947
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△0
現金及び現金同等物の期末残高	4,947	6,095

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、TOKYO23レジデンシャルファンド2特定目的会社は出資等を行ったことにより連結の範囲に含めております。また、K・Kレジデンス合同会社は、実質的な支配がなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、同社の実質的な支配の終了までの損益計算書については連結しております。

2022年10月1日を効力発生日として、連結子会社である株式会社ケイ・エル・アイを吸収合併存続会社、連結子会社であったキューディーアセット株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、キューディーアセット株式会社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取得原価をもって連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって連結貸借対照表価額とすることに変更しております。

なお、当連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」及び一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において306百万円、1,035,100株、当連結会計年度末において303百万円、1,024,200株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、幅広い顧客層に対して、リース・割賦や企業金融に対応するための融資、不動産賃貸や不動産販売などの不動産業、生命保険の募集や自動車リース紹介などのフィービジネスを行っており、サービス形態に応じた区分である「リース・割賦」、「ファイナンス」、「不動産」、「フィービジネス」及び「環境ソリューション」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	環境 ソリュー ション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	17,283	1,667	9,171	399	1,000	29,521	34	29,555	—	29,555
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	17,283	1,667	9,171	399	1,000	29,521	34	29,555	—	29,555
セグメント利益 又は損失(△)	1,132	927	1,487	146	88	3,782	△21	3,760	△509	3,250

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額△509百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	環境 ソリュー ション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	22,433	1,621	11,216	438	1,064	36,774	32	36,807	—	36,807
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	22,433	1,621	11,216	438	1,064	36,774	32	36,807	—	36,807
セグメント利益 又は損失(△)	3,364	940	1,487	158	94	6,046	△3	6,043	△565	5,477

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額△565百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,466.83円	1,651.72円
1株当たり当期純利益金額	93.65円	257.89円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 「1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除しております(前連結会計年度1,035,100株、当連結会計年度1,024,200株)。

また、「1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数」には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除しております(前連結会計年度1,041,050株、当連結会計年度1,031,307株)。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,127	5,862
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,127	5,862
普通株式の期中平均株式数(株)	22,721,019	22,730,746

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,467	37,889
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	130	332
(うち非支配株主持分)	(130)	(332)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,336	37,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,726,970	22,737,835

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

営業資産残高(連結)

セグメントの名称		前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当連結会計年度末 (2023年3月31日)	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦	ファイナンス・リース	53,213	34.0	55,327	33.9
	オペレーティング・リース	7,625	4.9	5,506	3.4
	リース計	60,838	38.9	60,834	37.3
	割賦販売	20,520	13.1	22,773	13.9
	リース・割賦計	81,359	52.0	83,607	51.2
ファイナンス		32,453	20.8	32,900	20.2
不動産	オペレーティング・リース	26,545	17.0	25,806	15.8
	その他	11,247	7.2	16,562	10.1
	不動産計	37,792	24.2	42,369	25.9
環境ソリューション		4,675	3.0	4,378	2.7
合計		156,280	100.0	163,256	100.0